

決算特別委員会の審査から

令和4年度決算の主な審査内容をお知らせします。
◇質問の詳細は会議録に掲載します。「会議録の公開予定」は10面をご覧ください。

令和4年度決算

◆一般会計

【主な質疑】

旧市民会館の解体

問 市民会館が閉館になり、多くの方が利用していた学習室がなくなりました。令和4年度までに拡充された学習スペースは。
答 子どもをはじめ市民の皆様が広く学習の場として使えるスペースの確保に努めてきた。令和4年度末の実績は、全部で33施設44か所用意している。

問 旧市民会館の解体については、工法の変更や延伸など、様々な課題が指摘されている。その後どのような検証がなされ、改善策が講じられたのか。
答 業務の過密化等によるコールドネットワーク機能不全が起ったことが大きな原因。改善に向け、まずは職員の意識改革、技術的な知識の習得が必要と考えている。引き続き担当部署の組織改善に努めてまいりたい。

問 令和4年度はゼロカーボンシティ宣言をした最初の年。初年度にかかった費用の総額は。
答 予算規模は4千500万円程度。助成は、地域創生臨時交付金、都の総合交付金、みどり東京・温暖化防止プロジェクト、市町村助成金及び地域環境力活性化事業助成金。また、寄附金にて2件、計11万円頂いている。

市内消費喚起事業
問 市内の事業者の支援であったが、実際の効果は。
答 全体の使用金額は約3億3千万円であり、購入金額に対する使用金額の執行率は99.4%と、消費に大きく貢献したと考えている。
防災市民組織への補助金
問 令和3年度は執行率が7割程度だったが、令和4年度は申請額が急増している。その理由は何か。
答 これまで限度額が防災市民組織1組織当たり20万円だったが、令和4年度からは1組織で50世帯ごとにさらに上限額に2万円を上乗せする取組や、市指定の重点資器材を購入する場合、さらに上限額を3万円上乗せする仕組みができ、予算を大きく上回る購入申請があった。
ふるさと納税
問 返礼品のメニューが少ないと思う。事業者募集の状況は。
答 現在、市として返礼品の募集を行っていない。
問 交付税措置されない実質的な流出額はいくらか。
答 令和4年度は7億7千万円の25%、約2億円の減収と見込みを立てている。
問 企業版ふるさと納税の応募件数は。また、企業は最大何割の法人税が軽減されるのか。
答 令和4年度の申請は0件。控除としては、寄附額の最大9割の法人関係税が軽減される。

令和4年度各会計決算の概要

※千円以下は切り捨て

Table with 3 columns: 会計名, 歳入決算額, 歳出決算額. Includes rows for 一般会計, 特別会計 (国民健康保険, 駐車場事業, 介護保険, 後期高齢者医療), 合 計, and 下水道事業会計 (収益的収支, 資本的収支).

※表示単位未満を切り捨てているため、合計額と一致しない場合があります。

◆結果 賛成多数で認定
◆国民健康保険特別会計
◆駐車場事業特別会計
◆介護保険特別会計
◆後期高齢者医療特別会計
◆下水道事業会計
◆結果 賛成全員で認定

本定例会の 討論

10月3日に開催された本会議で各会派及び無所属議員による討論が行われました。ここでは、令和4年度の一般会計決算に対する主な討論内容についてお知らせします。
◇その他の討論は会議録に掲載します。「会議の公開予定」は10面をご覧ください。

議案に賛成・反対します

令和4年度 一般会計決算

賛成

23名

- 急激な物価高騰などへの対応として、家計支援を目的にした住民税非課税世帯、子育て世帯や大学生に対する現金給付をはじめ、様々な業種の事業者への負担軽減を地方創生臨時交付金のほか一般財源を措置しながらスピード感を持って実施した。引き続き、物価高騰の影響を受ける生活者や事業者の状況を的確に把握しながら、必要とされる対策を積極的に実施していくことを求める。
●新型コロナウイルス感染症の拡大や物価高騰により、多くの市民や事業者が影響を受ける中、安全なワクチン接種の提供体制に努め、また、多岐にわたる給付事業など家計、経費負担を下支えする支援事業を実施した。小中高校生世代への図書カードの贈呈、学生等応援特別給付金、高齢者のフレイル予防も兼ねた「つながり応援カード」の配布などが実現した。
●市立小中学校に対し、保護者の負担を増やすことなく、学校給食の質と量を維持することを目的とし、給食食材費の購入補助を実施したことは評価するが、給食室の環境が過酷であることは、強く指摘する。働いている方の命に関わることから、早急な対策を心より願います。
●ゼロカーボンシティ初年度、全公共施設への再生可能エネルギー導入に向け、果敢に取り組んでこられたことを評価する。一方で、緑の保全・創出には課題がある。身近な緑を守る補助制度の周知や、公園等の維持管理業務の中で緑の量を減らさない方策を求める。温室効果ガスの削減と進行管理は急務の課題である。
●これからの未来への人材である、子ども、子育て世代、これまで公共サービスから取りこぼされてきた若者世代、可処分所得が伸び悩む中間層へのサポートのさらなる拡充が必要である。中長期的な視点を持ち、局所的な効果ではなく問題の根本からの解決を望む。

反対

4名

- 学童クラブの過密化対策は不十分で、抜本的対策として施設の増設が急がれるが、市は放課後子ども教室との連携を強めるとの方針を掲げているのみである。
●J-LISに移管されたにも関わらず、市の予算に計上されていた不適切な事務処理や、マイナンバーカード交付窓口の混雑と時間外勤務の多さから、職員数の不足、会計年度任用職員の割合の多さや雇用形態自体に疑念が生じた。早期の改善を求める。
●池澤市長が就任以来、貫いてきた「子どもがど真ん中」の理念が、行政の形式主義の中で置き去りにされる実態を痛感した。



採決の様子

討論の様子につきましては、市議会ホームページからご覧いただけます。



市議会本会議録画映像 令和5年第3回定例会(10月3日)

*J-LIS(地方公共団体情報システム機構) 地方公共団体が共同して運営する組織。マイナンバー(個人番号)、住民基本台帳ネットワークなどに関する事務や地方公共団体の情報システムに関する事務を実施している。